

# 第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	快適感	整理番号	41
基本施策	13	環境の保全	評価責任者	産業振興課長 安井 雅憲
単位施策	1	自然環境・地球環境の保全		

## 1 施策の概要

基本方針	住宅地や農地などの生活空間での無秩序な乱開発を抑制するとともに、鳥獣保護区や原生林・湿原など自然性の高い地域では、野生動植物の現状を的確に把握し、生物多様性の保全に努めます。地球環境の保全意識を啓発するとともに、公共部門が率先して温室効果ガスの排出抑制の具体的な行動を実践し、まちぐるみの取り組みにつなげます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	鳥獣保護区や原生林・湿原など自然性の高い地域の保全にあたっては、野生動植物の現状を的確に把握するとともに、生物多様性の保全に配慮し、自然環境の保護・再生に努めている。また、地球温暖化につながる温室効果ガスについて、地球的規模の対応が求められている。	鳥獣保護区や原生林・湿原など自然性の高い地域の保全にあたっては、野生動植物の現状を的確に把握するとともに、生物多様性の保全に配慮し、有害鳥獣捕獲等も含めて自然環境の保護・再生に努めている。また、地球温暖化につながる温室効果ガスについて、地球的規模の対応が求められている。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	農地開発や地球温暖化等の影響により、野生動物の生息域が減少し、人間と野生動物の軋轢が増加しており、人と野生動植物との共生や生物多様性の保全に配慮した環境保全が引き続き求められている。また、将来的に環境負荷の少ない廃棄物の処理方法を検討する必要がある。	農地開発や地球温暖化等の影響により、野生動物の生息域が減少し、人間と野生動物の軋轢が増加してきたが、森林保全を積極的におこない、人と野生動植物との共生に配慮した環境保全が引き続き求められている。また、将来的に環境負荷の少ない廃棄物の処理方法を検討する必要がある。

## 2 基本施策指標

指標1	指標名	環境保全関係各種規制区域面積						
	定義等	自然環境保全地域・鳥獣保護区						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							830ha
	実績値	830ha	830ha	830ha	830ha	830ha		
指標2	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

### 3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	鳥獣残渣等処理事業	林務係	3,565	A	継続／現状維持	A
②	有害鳥獣捕獲事業	林務係	7,226	A	継続／現状維持	A
③	猟友会雄武部会運営補助金	林務係	170	A	継続／現状維持	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

### 4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	本町の豊かな自然を後世に引き継ぐためには、自然環境の保護・再生が不可欠であり、必要な施策である。
② 有 効 性	A	本施策を構成する事務事業により、有害鳥獣の捕獲や温室効果ガスの排出抑制を実施し、自然環境の保護・再生が図られていることから、有効に施策の推進を図っている。
③ 効 率 性	A	本施策については、構成する事務事業により効率的に実施されており、施策目的に沿った推進が図られている。
④ 公 平 性	A	豊かな自然を後世に引き継ぎ、生物多様性を確保していくことは、公平性が保たれているものと判断する。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	自然環境の保護・再生に係る施策は、関係機関との協議等により反映している。

### 5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
有害鳥獣捕獲事業を展開することにより、地域住民の生活安全と農林水産業の被害軽減を図っており、適正な有害鳥獣駆除は自然環境の保護・再生に繋がっている。	同左	同左

今後の方向性



継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
本町の豊かな自然及び地域生活の安全等を次世代に引き継ぐためには、今後においても各種施策を継続して実施する必要がある。	同左	同左

# 第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	快適感	整理番号	42
基本施策	13	環境の保全	評価責任者	住民生活課長 大水 寛仁
単位施策	2	景観形成・環境美化・公害防止の推進		

## 1 施策の概要

基本方針	魅力的な景観づくりに向けて、環境美化活動や花の景観づくり、不法投棄の監視活動などの取り組みを進めます。また、各種公害や健康被害の未然防止に向け、関係機関と連携しながら、監視・指導を推進します。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	町民と行政が協働して美しい景観・環境づくりを進めるため、植樹運動や花壇づくりに取り組んでいる。また「合葬墓」については調査検討事業を進めた結果、令和2年度に建立するべく予算措置されたところである。	町民と行政が協働して美しい景観・環境づくりを進めるため、育樹運動や花壇づくりに取り組んでいる。また、令和2年度に「合葬墓」を整備したことで、墓地環境の向上が図られたほか、令和4年度には老朽化した火葬炉の更新を図るべく「雄武斎場火葬炉入替工事」の予算措置がなされたところである。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	緑や花によるまちづくりの取り組みの推進を図るとともに、「合葬墓」については令和3年度供用開始に向け、条例等の整備が必要となっている。また、雄武斎場の火葬炉老朽化対策が新たな課題となってきた。	ふれあい町づくり応援事業（環境整備）の実施自治会数の増加を促進するとともに、不法投棄や公害等監視活動の継続的な実施、墓地墓園・斎場設備等の安定的な運用により、町民生活に支障を来すことのないよう努めていくことが重要となっている。

## 2 基本施策指標

指標1	指標名	ふれあい町づくり応援事業（環境整備）の実施自治会数						
	定義等	補助金を活用している自治会数						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							29自治会
	実績値	2自治会	3自治会	3自治会	2自治会	1自治会		
指標2	指標名	公害等監視活動の年間実施回数						
	定義等	年間実施回数						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							5回
	実績値	4回	4回	4回	4回	4回		
指標3	指標名	公害発生件数						
	定義等	認知件数（過去5か年）						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							0件
	実績値	0件	0件	0件	0件	0件		
指標4	指標名	不法投棄発生件数						
	定義等	認知件数（過去5か年）						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							0件
	実績値	4件	2件 H29・30各1件	2件 H29・30各1件	2件 H29・30各1件	3件 H29・30・R3各1件		
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

### 3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	雄武斎場施設等整備維持管理事業	環境衛生係	1,936	A	継続／現状維持	A
②	雄武斎場設備更新事業	環境衛生係	1,122	A	継続／拡充	A
③	【再掲】自治会運営補助事業	住民活動係	2,916	A	継続／拡充	B
④	【再掲】みどりと親しむ町民のつどい	林務係	835	A	継続／現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

### 4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点		評価結果	理 由 、 説 明 等
①	妥 当 性	A	景観・環境・公害に関しては、行政が積極的に取り組み、町民との協働により課題解決を図るべき施策として妥当である。
②	有 効 性	A	自然環境や景観づくり、墓地・斎場等の環境など快適かつ安心のための施策として、有効性は高いと判断する。
③	効 率 性	A	地域住民のニーズ等を的確に把握し、計画的かつ効率的な施策の推進に努めている。
④	公 平 性	A	自然環境や景観を守り、よりよい生活を過ごしていくことは、全町民の義務と権利であることから公平である。
⑤	町民意見 の 反 映	A	自然環境・景観に関して町民意見を直接聞く場は設けていないが、合葬墓の整備に際しては町民説明会の開催や宗教法人からの意見聴取など、積極的な意見反映に努めた。

### 5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
ふれあい町づくり応援事業（環境整備）の実施自治会の増加のことから、清掃活動を含めた内容に制度の拡充を図った。 課題となっていた合葬墓の整備については、令和2年度に完了し、一定の利用実績があったことから、町民等のニーズに適った成果を上げることができた。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
ふれあい町づくり応援事業（環境整備）の実施自治会の増加については、制度拡充により政策効果を高めるとともに、斎場施設の長寿命化や火葬作業員の確保を図るべく、最新機能を備えた火葬炉設備を導入し、墓地墓園・斎場設備等の総合的かつ安定的な運用を図っていく。	同左	同左

# 第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	快適感	整理番号	43
基本施策	13	環境の保全	評価責任者	住民生活課長 大水 寛仁
単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進		

## 1 施策の概要

基本方針	わが町におけるごみ（燃やせるごみ、燃やせないごみ、生ごみ、資源ごみ）の適正な分別・処理を推進し、リサイクル率の向上をめざすとともに、ごみの減量化についても、環境に配慮した、ごみを出さないライフスタイルを啓発しながら、ごみの3Rを引き続き推進します。し尿についても、西紋別地区環境衛生施設組合による適正収集を引き続き推進するとともに、雄武町・興部町・西興部村による共同処理への移行を進めます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	ごみについては全体量及び町民1人当たり排出量も低減が図られている。 し尿等の処理については、雄武・興部・西興部3町村の共同処理施設を雄武浄化センターに併設して、建設工事が順調に進められている。	ごみについては「町民1人当たり排出量」が微減、「リサイクル率」が微増にとどまっている。 し尿等については、雄武・興部・西興部3町村の共同処理施設が令和3年度から稼働し、安定的な処理が行われている。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	ごみについては、最終処分場の最新の埋立年限の把握や広域のごみ処理検討、生ごみの地域内処理、旧焼却処理施設のリサイクル機能の強化など、将来的な方向性を見定めていく時期に来ている。 し尿等の処理については、3町村の施設が令和3年4月の供用開始をめざしており、町村ごとの負担割合の算定等を進める必要がある。	ごみについては、本町の一般廃棄物の一部（年間120t）を令和4年度から西紋別地区広域ごみ処理センターに搬出処理することが決定したところであるが、今後もさらに最終処分場の延命化を図るための具体的な対策が求められている。 し尿等の処理については、3町村共同処理施設の適切な維持管理を図っていくことが重要である。

## 2 基本施策指標

指標1	指標名	1人1日当たりの家庭ごみ排出量						
	定義等	5年後までに10%減少						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値	917.6g	892.7g	874.6g	913.1g	878.0g		825.8g
指標2	指標名	ごみリサイクル率						
	定義等	5年後までに50%をめざす						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値	38.9%	41.2%	40.5%	40.2%	40.2%		50%
指標3	指標名	最終処分場の年間ごみ埋立量						
	定義等	H28年度の埋立残数計算値						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値	1,269m <sup>3</sup>	1,147m <sup>3</sup>	1,141m <sup>3</sup>	1,170m <sup>3</sup>	1,091m <sup>3</sup>		1,005m <sup>3</sup>
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値							



### 3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	一般廃棄物収集運搬等業務委託事業	環境衛生係	50,380	A	継続／拡充	A
②	西紋別地区環境衛生施設運営事業	環境衛生係	8,613	A	継続／内容の見直し・変更	A
③	リサイクル推進事業	環境衛生係	5,468	B	継続／内容の見直し・変更	A
④	西紋ブロック広域資源ごみ処理事業	環境衛生係	10,595	A	継続／現状維持	A
⑤	廃木材等処理事業	環境衛生係	1,343	A	継続／現状維持	A
⑥	雄武町廃棄物処理対策事業	環境衛生係	660	B	継続／拡充	A
⑦	ごみステーション維持管理事業	環境衛生係	1,013	A	継続／現状維持	A
⑧	環境衛生車両整備事業	環境衛生係	4,385	A	継続／現状維持	A
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

### 4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	環境保全のため、ごみ処理及びし尿等の処理は行政が行うべきものとして妥当である。
② 有 効 性	A	ごみ処理及びし尿等の処理によって、快適な生活環境が維持されており有効である。
③ 効 率 性	A	ごみ処理は有料化し収集運搬等業務を民間委託することで効率化とサービス向上を図っており、し尿等の処理は、雄武町・興部町・西興部村の3町村による処理に転換し、国庫補助や起債を活用し、負担金の低減を図るべく効率化に努めた。
④ 公 平 性	A	ごみ処理は全町民が対象であることから公平であり、し尿等の処理は下水道が整備されていない地域の町民が対象で、下水道整備地域の町民と同等の生活環境実現のため公平性を高める施策である。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	町民からの意見・要望等があった場合には速やかに現地に赴き、きめ細かな対応に努めている。

### 5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
ごみについては、長年の懸案事項であった広域処理にシフトすることが決定し、年間120tを搬出処理することとなった。 し尿等の処理については、雄武・興部・西興部3町村の共同処理施設を雄武浄化センターに併設して整備し、令和3年度から供用を開始した。	同左	同左

今後の方向性



継続／拡充	継続／拡充	継続／拡充
ごみについては、一部広域処理が決定したものの、最終処分場埋立年限等の根本的な課題解決のためには、さらなる減量化やリサイクルを推進する必要があるため、収集区分等の見直しや町民に対する周知徹底、分別保管庫の整備など、施策の強化・拡充に努めていく。 し尿等の処理については、3町村の枠組みで継続的な取り組みを進める。	同左	同左

# 第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	快適感	整理番号	44
基本施策	13	環境の保全	評価責任者	産業振興課長 安井 雅憲
単位施策	4	エネルギーの有効利用		

## 1 施策の概要

基本方針	LED照明などの省エネルギー機器の利用や、空調の適正管理など、省エネルギーを啓発するとともに、小水力、太陽光、畜産排泄物、木質バイオマスなど、再生可能エネルギーの活用を進めます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	地域の課題となる家畜糞尿処理対策として、バイオガスについて業務委託を行いながら、調査・研究を行った。	地域の課題となる家畜糞尿処理対策として、バイオガスについて業務委託を行いながら、調査・研究を継続している。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	バイオガスプラント建設と再生可能エネルギーの活用について、各関係者が参集して早急に検討を進める必要がある。	バイオガスプラント建設と再生可能エネルギーの活用について、各関係者参集のもと協議をおこなっているが、情勢変化による決定に至るまでの材料が不足しており、さらに検討が必要である。

## 2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

### 3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	【再掲】雄武地域バイオガス導入検討事業	農務係	5,929	A	継続／現状維持	A
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

### 4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	家畜糞尿対策は重要であり、環境問題や再生可能エネルギーを検討する施策は、必要である。
② 有 効 性	A	バイオガスプラント建設に向けた協議を行いながら、再生可能エネルギーの活用についても調査・研究することは、有効であると判断する。
③ 効 率 性	A	バイオガスプラント建設に向けた協議は、農業者を含めた関係機関と連携して取組みを進めており、効率的に進められている。
④ 公 平 性	A	再生可能エネルギーの活用については、町民の理解が得られるものと判断する。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	特に町民の意見を聞く場は設けていないが、関係機関との協議等により反映している。

### 5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
エネルギーの有効利用と家畜排せつ物の適切な処理及び利用の実現について、バイオガスプラント建設に向けた事業を進めている。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
エネルギーの有効利用等について、重要な施策であることから、継続して実施する必要があるが、持続可能なものとするため、議論を深めていく。	同左	同左



# 第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	快適感	整理番号	45
基本施策	14	交通体系の整備	評価責任者	建設課長 田原 慎也
単位施策	1	道路環境の向上		

## 1 施策の概要

基本方針	<p>国道・道道については、都市間アクセスの向上を図るため、国道238号の防雪対策の推進、道道の拡幅事業の未整備区間の早期着手とともに、予防保全型の維持管理を促進していきます。町道については、生活環境の改善や産業の振興に結びつく路線の整備を進めるとともに、橋梁を中心に、長寿命化のための修繕を順次進め、予防保全型の維持管理のもと、ライフサイクルコストの削減に努めます。除雪や路面凍結対策、堆雪対策、吹雪対策など、冬の安全対策を引き続き進めるとともに、沿道景観づくりなど、人と環境にやさしい道づくりに努めます。</p>	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	<p>国道238号沢木地区の改良は、対策工種を変更し事業が完了しており、国道の防雪対策、道道美深雄武線拡幅については、順次整備が進められている。町の事業としては、町道の整備、橋梁及び道路施設の修繕を順次進めておりますが、交付金事業につきましては、国費配分縮小に伴い、次年度以降に先送りせざるを得ない状況にある。また、冬期間の安全な通行の確保を図るべく、除雪や凍結路面などの冬道対策を実施している。</p>	<p>国道の防雪対策、道道美深雄武線拡幅については、順次整備が進められている。町の事業としては、町道の整備、橋梁及び道路施設の修繕を順次進めておりますが、国の補助金を充当している事業につきましては、補助金額の配分の縮小に伴い、優先順位を定めて事業を実施している状況にある。また、冬期間の安全な通行の確保を図るべく、除雪や凍結路面などの冬道対策を実施している。</p>
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	<p>国・道と連携しながら、計画的な整備を進めることが必要である。町で整備、修繕を進めている交付金事業の国費配分縮小に伴い、先送りになる事業の劣化の進行による事業費の増額が想定される。</p>	<p>国・道と連携しながら、計画的な整備を進めることが必要である。町で整備、修繕を進めている国の補助金を充当している事業における補助金の減額に伴い、優先順位を定めた事業の実施が必要となる。</p>

## 2 基本施策指標

指標1	指標名	町道延長						
	定義等	認定された町道の延長						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値	271.0km	271.4km	271.4km	271.4km	271.8km		271.7km
指標2	指標名	町道改良率						
	定義等	認定された町道全延長に対する改良済の道路延長の割合						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値	80.6%	80.6%	80.6%	80.6%	80.7%		80.8%
指標3	指標名	町道舗装率						
	定義等	認定された町道全延長に対する舗装済の道路延長の割合						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値	60.1%	60.1%	60.2%	60.2%	60.2%		60.4%
指標4	指標名	除雪の満足度						
	定義等	まちづくりアンケート調査						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値	39.3%	未実施	未実施	未実施	21.8%		50.0%
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値							

### 3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	除雪事業	土木管理係	127,672	A	継続／現状維持	A
②	道路台帳補正更新事業	土木管理係	1,639	A	継続／現状維持	A
③	町道等維持管理事業	土木管理係	32,267	A	継続／現状維持	A
④	町道等除草作業他環境保全事業	土木管理係	8,415	A	継続／現状維持	A
⑤	町道橋修繕事業	土木管理係	90,651	A	継続／現状維持	A
⑥	町道整備事業	土木管理係	34,862	A	継続／現状維持	A
⑦	町道舗装整備事業	土木管理係	14,531	A	継続／現状維持	A
⑧	町道改修事業	土木管理係	16,975	A	継続／現状維持	A
⑨	道路ストック総点検事業	土木管理係	45,320	A	継続／現状維持	A
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

### 4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	安全で快適な車両の走行と冬道の通行確保など道路環境の向上を目指すことは、行政が担う必要がある。
② 有 効 性	A	既存道路の整備・改修など道路環境の向上が図られたことから、有効であると判断する。
③ 効 率 性	A	施策毎に作業時間の短縮、作業効率の向上、再生資材の使用、計画的な事業実施による経費縮減が図られたことは効率的であると判断する。
④ 公 平 性	A	不特定多数が利用する通行の確保、施設整備であり、公平であると判断する。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	道路施設等の利用者や自治会、町民などから要望がある場合は、施設整備に反映している。

### 5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
国の補助金を充当している事業について、補助金額の減額に伴い優先順位を定めたいとて事業を実施することができた。他の町道の改修、維持管理等の施策については、計画どおり実施することができた。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
国・北海道の事業は、事業の促進について継続して要請する。長寿命化計画や道路ストック計画を策定している事業については、計画に沿って実施している事業であり、他の事業についても町道の利用者が安全で快適な通行を確保するための事業であり、継続して実施していく必要がある。	同左	同左

## 第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	快適感	整理番号	46
基本施策	14	交通体系の整備	評価責任者	財務企画課長 横田 和幸
単位施策	2	公共交通の維持・確保		

### 1 施策の概要

基本方針	町内や近隣市町村へのアクセス手段として、既存のバス路線の維持・確保を図るとともに、地域公共交通活性化・再生法に基づく地域公共交通総合連携計画の策定や、過疎地有償運送、福祉有償運送など、多様な地域公共交通の研究を進めます。また、宗谷本線活性化推進協議会の構成自治体として、JR宗谷本線の維持・存続活動を推進します。雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業を引き続き推進し、羽田直行便維持確保の促進を図ります。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	地域生活に必要な移動手段であるバス路線の維持確保のため、2路線のバス事業者に対し運行経費の補助を実施している。また、オホーツク紋別空港の紋別・羽田直行便の通年運航の維持確保のため、本町をはじめ、関係市町村による運賃助成を実施している。	地域生活に必要な移動手段であるバス路線の維持確保のため、2路線のバス事業者に対し運行経費の補助を実施しているとともに、オホーツク紋別空港の紋別・羽田直行便の通年運航の維持確保のため、本町をはじめ、関係市町村による運賃助成を実施している。また、管内18市町村の広域による地域公共交通計画策定に向けて、法定協議会設立の準備を進めている。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	バス2路線の維持確保は図られているものの、宗谷バスは、国の補助金が打ち切られたことから、令和2年度からの減便が決定されており、今後は、高齢化社会における交通弱者の増加等の状況を踏まえ、中長期的に多様な地域公共交通の研究を進める必要がある。	バス2路線の維持確保は図られているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、バス事業者の経営は一段と厳しくなっており、補助金が大きく増額となっている。また、高齢化社会における交通弱者の増加等の状況を踏まえ、将来の持続可能な公共交通等の方向性について、町民や関係機関等の意見を聴きながら、議論を進めていく必要がある。

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	民間バスの路線数						
	定義等	北紋バスと宗谷バスの現行路線の維持						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値		2路線	2路線	2路線	2路線	2路線	2路線
指標2	実績値	2路線	2路線	2路線	2路線	2路線		
	指標名	オホーツク紋別空港の羽田直行便運航期間						
	定義等	オホーツク紋別空港の羽田直行便の通年運航の維持						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
指標3	目標値		通年（12箇月）	通年（12箇月）	通年（12箇月）	通年（12箇月）	通年（12箇月）	通年（12箇月）
	実績値	通年（12箇月）	通年（12箇月）	通年（12箇月）	通年（12箇月）	通年（12箇月）		
	指標名	オホーツク紋別空港の年間搭乗者数						
	定義等	オホーツク紋別空港の年間（4月～翌年3月）搭乗者数						
指標4	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							78,000人
	実績値	72,225人	73,366人	72,028人	23,754人	37,374人		
	指標名							
指標5	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
指標6	実績値							

### 3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	生活交通路線維持確保事業	企画調整係	16,400	A	継続／現状維持	A
②	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業	企画調整係	19,488	B	継続／現状維持	A
③	【再掲】遠隔地通院支援事業	社会福祉係	890	B	継続／現状維持	B
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

### 4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点		評価結果	理 由 、 説 明 等
①	妥 当 性	A	生活基盤や生活環境の充実のため、通学、通院及び買い物等を目的とするバス路線や医師確保及び観光振興による地域活性化に寄与する空路を維持確保することは、行政の責任である。
②	有 効 性	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、バス事業者の経営は厳しい状況であるが、バス2路線の維持確保が図られており、また、オホーツク紋別空港の紋別・羽田直行便についても、利用者は大きく減少しているものの、通年運航の維持確保が図られている。
③	効 率 性	A	2路線のバス事業者に対しては、必要最低限の補助支援を実施しており、路線が確保されない場合は、代替措置が必要となり、新たな財政負担が発生することとなる。また、紋別・羽田直行便の運賃助成については、過去に町外者の助成金額を見直している。
④	公 平 性	A	現状では、全町民に受益はないが、町民等しく利用可能な公共交通機関であり、通学、通院、買い物及び観光等を目的として利用する町民等の移動手段を確保することについては、公平であると判断する。
⑤	町民意見 の 反 映	A	町民からのバス運行に関する要望等については、速やかにバス事業者に伝えており、改善等の措置が講じられている。また、オホーツク紋別空港に関しても、地域要望を反映する期成会を組織している。

### 5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
バス事業者に対する運行経費の補助により、バス2路線の維持確保が図られているとともに、紋別・羽田直行便の運賃助成により、搭乗者数や搭乗率の向上を下支えしており、通年運航の維持確保が図られている。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
当面は、バス2路線の維持確保のため、補助支援を継続するとともに、紋別・羽田直行便の通年運航維持確保のため、運賃助成を継続し利用の促進を図っていく。なお、将来の持続可能な公共交通等の方向性について、町民や関係機関等の意見を聴きながら、議論を進めていく必要がある。	同左	同左

# 第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	快適感	整理番号	47
基本施策	15	上・下水道の整備	評価責任者	上下水道課長 永井 栄次
単位施策	1	水道の安定供給		

## 1 施策の概要

基本方針	水道は住民の日常生活に欠くことのできないライフラインとして、安全安心かつ持続的に安定供給できるよう監視の強化と適切な維持管理により水質保全に努めるとともに、引き続き老朽配水管の更新を進めます。さらに、簡易水道事業として将来にわたって安定的に経営するために、将来の投資を的確に把握し、経費削減に努めつつ経営の健全化に取り組んでいきます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	安全安心で安定供給できるよう、老朽化した配水管及び浄水場施設設備の更新と漏水調査の実施に伴う漏水箇所の修繕、計量法に基づく量水器の更新を実施している。また、地方公営企業法適用化への移行事務を執り進めている。	安全安心で安定供給できるよう、老朽化した配水管及び浄水場施設設備の更新、漏水調査の実施に伴う漏水箇所の修繕、計量法に基づく量水器の更新、施設の安定稼働及び維持管理経費削減に向けた施設管理委託業務を実施している。また、地方公営企業法適用化への移行事務を執り進めている。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	老朽配水管の更新及び浄水場施設設備の更新を実施しているが、簡易水道事業の安定的・効率的運営への取り組みが必要である。漏水調査による修繕を実施しているものの未だに漏水による有収率が低い状態であることから、更なる有収率向上のための取り組みが必要である。	老朽配水管及び浄水場施設設備の更新を実施中であり、今後も更新が実施されていく中で、より一層の簡易水道事業の安定的・効率的運営への取り組みが必要である。漏水調査による修繕を実施しているものの、未だに漏水による有収率が低い状態であることから、更なる有収率向上のための取り組みが必要である。令和6年4月からの地方公営企業法適用化に向け、遅滞なく移行事務を執り進めることが必要である。

## 2 基本施策指標

指標1	指標名	水道普及率						
	定義等	給水を受けている人口の割合						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							95.0%
	実績値	94.7%	94.9%	94.4%	94.6%	94.8%		
指標2	指標名	水道有収率						
	定義等	給水水量と使用水量との比率						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							90.0%
	実績値	86.1%	86.0%	80.6%	77.9%	73.8%		
指標3	指標名	水道の満足度						
	定義等	まちづくりアンケート調査						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							60.0%
	実績値	50.2%	未実施	未実施	未実施	21.3%		
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							



### 3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	雄武町簡易水道事業地方公営企業法適用化事業	水道業務係	21,891	A	継続／現状維持	A
②	簡易水道事業量水器更新事業	水道係	12,485	A	継続／現状維持	A
③	浄水場電気機械設備更新整備事業	水道係	52,734	A	継続／現状維持	A
④	簡易水道事業管路漏水調査事業	水道係	495	A	継続／現状維持	A
⑤	弁筐補修他小工事事業	水道係	1,265	A	継続／現状維持	A
⑥	雄武地区配水管更新事業	水道係	49,841	A	継続／現状維持	A
⑦	雄武町簡易水道配水管更新整備事業	水道係	11,220	A	終了	A
⑧	簡易水道施設管理委託業務事業	水道係	30,723	A	継続／現状維持	A
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

### 4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点		評価結果	理 由 、 説 明 等
①	妥 当 性	A	町民生活や産業活動に必要な水の安定供給を確保することは、行政が担う必要がある。
②	有 効 性	A	水質の維持と安定供給が確保されたことから、有効であると判断する。
③	効 率 性	A	稼働頻度の高い設備優先による更新整備の実施及び使用可能設備の再使用による経費の節減や、老朽度合いの高い管路更新により漏水事故の未然防止が出来たことは、効率的であると判断する。
④	公 平 性	A	町民の大半が受益者であり、区域内における安定供給が確保できたことは、公平であると判断する。
⑤	町民意見 の 反 映	A	町民から意見等がある場合は、可能なものについて反映するように心がけている。

### 5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
水質の維持、安定供給や水道事業の安定運営など、政策目標達成に効率的な施策を実施した。地方公営企業法適用化に向けた移行事務は、順調に進めることが出来た。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
良好な水を安定供給するため、老朽配水管や浄水施設設備の更新を進めるとともに、安定した水道事業運営のため、有収率向上を目的とした漏水調査と修繕、地方公営企業法適用化に向けた移行事務は、今後も継続して実施していく必要がある。	同左	同左



# 第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	快適感	整理番号	48
基本施策	15	上・下水道の整備	評価責任者	上下水道課長 永井 栄次
単位施策	2	下水道の普及促進		住民生活課長 大水 寛仁

## 1 施策の概要

基本方針	公共下水道の未整備地区の整備、水洗化の啓発、浄化槽の設置促進により、汚水処理の一層の普及を図るとともに、長期的な視野のもと、下水道に関するイベント開催やマンホールカードの導入検討など、ソフト的取り組みもあわせて、適正な維持管理、下水道施設の長寿命化を進めます。また、し尿、浄化槽汚泥を雄武町・興部町・西興部村の3町村において共同処理する、下水道広域化推進総合事業を推進します。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	下水道施設の更新は、国費配分額の縮小に伴い計画策定時から規模を縮小して実施している。公共下水道区域内の未整備地区は概ね整備済みである。また、地方公営企業法適用化への移行事務を執り進めている。し尿等の処理については、雄武町・興部町・西興部村の3町村の共同処理施設を雄武浄化センター敷地内において建設工事が順調に進められている。	下水道施設の更新は、ストックマネジメント計画に基づき実施している。公共下水道区域内の未整備地区は概ね整備済みである。施設の安定稼働及び維持管理経費削減に向けた施設管理委託業務を実施している。し尿等の処理については、雄武町・興部町・西興部村の3町村の共同処理施設が、令和2年度に完成し、令和3年4月1日から供用開始している。また、地方公営企業法適用化への移行事務を執り進めている。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	下水道施設の更新は、国費配分額の縮小に伴い計画策定時から規模を縮小して実施していることから、今後、耐用年数を経過した下水道施設が増加することが想定される。し尿等の処理については、令和3年4月から供用開始予定となっていることから、3町村で分担金の協議を行っていく必要がある。	下水道施設の更新は、ストックマネジメント計画に基づき実施中であり、今後も更新が実施されていく中で、公共下水道事業の安定的・効率的運営への取り組みが必要である。し尿等の処理については、既存施設である西紋別地区環境衛生センターの解体を、令和4年度、令和5年度の2か年で実施する必要がある。令和6年4月からの地方公営企業法適用化に向け、遅滞なく移行事務を執り進める必要がある。

## 2 基本施策指標

指標1	指標名	汚水処理人口普及率						
	定義等	下水道を利用できる人口の割合						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値	80.8%	82.6%	83.9%	84.5%	84.7%		86.6%
指標2	指標名	水洗化率						
	定義等	下水道を利用できる人口の中で水洗化をしている人口の割合						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値	85.6%	87.4%	85.7%	87.3%	88.0%		100.0%
指標3	指標名	下水道の満足度						
	定義等	まちづくりアンケート調査						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値	45.1%	未実施	未実施	未実施	20.9%		50.0%
指標4	指標名	合併処理浄化槽年間補助件数						
	定義等	年間補助件数						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値	6基	9基	8基	6基	6基		7基
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値							

### 3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	浄化槽整備事業	環境衛生係	10,600	A	継続／現状維持	A
②	下水道広域化推進総合事業（環境衛生係）	環境衛生係	16,742	A	継続／現状維持	A
③	雄武町下水道事業地方公営企業法適用化事業	水道業務係	8,031	A	継続／現状維持	A
④	雄武町公共下水道事業	下水道係	158,061	A	継続／現状維持	A
⑤	下水道広域化推進総合事業	下水道係	28,963	A	継続／現状維持	A
⑥	雄武町公共下水道施設維持管理事業	下水道係	68,904	A	継続／現状維持	A
⑦	雄武町公共下水道普及促進事業	下水道係	26	A	継続／現状維持	A
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

### 4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	公共用水域の水質保全並びに快適な居住環境を確保することは、行政が担う必要がある。し尿等の処理は、雄武町・興部町・西興部村の3町村のし尿等の安定処理を行うためには、受け入れ可能な雄武町で事業を実施する必要がある。
② 有 効 性	A	いずれも令和元年度末対比で、汚水処理人口普及率が0.8%の増、水洗化率が2.3%の増となっており、施策として有効であると判断する。し尿等の処理によって、快適な生活環境が維持されており有効であると判断する。
③ 効 率 性	A	ストックマネジメント計画に基づき、施設の延命化を図るため、計画的に機器更新を行ったこと、また、し尿等の処理は、衛生組合（西紋5市町村）による処理から、雄武町・興部町・西興部村の3町村による集約処理に転換し、負担金の低減を図るべく事業を実施したことは効率的であると判断する。
④ 公 平 性	A	下水道整備区域内の町民から整備費の一部として受益者負担金を徴収しており、公平であると判断する。し尿等の処理は、下水道が整備されていない地域の町民が対象で、下水道整備区域の町民と同等の生活環境実現のため公平性を高める施策である。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	町民から意見等がある場合は、可能なものについて反映するように心がけている。

### 5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
公共用水域の水質保全と快適な居住環境を目指すとともに、下水道事業の効果的な安定運営など、政策目標達成に効率的な施策を実施した。地方公営企業法適用化に向けた移行事務は、順調に進めることが出来た。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
公共用水域の水質保全並びに快適な居住環境を確保すべく、処理施設の機能停止を未然に防止するために必要な施策であり、今後も継続して実施していく必要がある。3町村によるし尿等の処理施設が令和3年4月から供用開始となり、令和4年度、令和5年度の2か年で既存施設である西紋別地区環境衛生センターの解体も実施予定であり、また、令和6年度からは地方公営企業法適用化も行うことから、今後も継続して実施していく必要がある。	同左	同左

# 第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	快適感	整理番号	49
基本施策	16	住環境の整備	評価責任者	建設課長 田原 慎也
単位施策	1	良好な住空間の形成		財務企画課長 横田 和幸

## 1 施策の概要

基本方針	雄武・魚田、沢木、幌内の各地区において、必要な都市基盤の整備と空き家・空き地の有効活用により、都市機能がコンパクトに集積した良好な住空間の形成に努めます。住宅施策については、住宅取得希望者が円滑に住宅を取得できるよう、また、バリアフリー、耐震、省エネルギーなど、住宅の基本性能の向上を図れるよう、国・道と連携しながら支援を進めます。また、宅地・住宅の分譲・賃貸に関する情報の集約・提供、コーディネートを充実します。		
現状と課題	【現状】（令和元年度末）		【現状】（令和3年度末）
	快適住まいづくり促進事業について、令和2年度までの事業であるため継続に向けた検討を進めている。空家等対策の体制整備と対策計画の策定に向けた事務を執り進めている。		令和2年度までの事業であった快適住まいづくり促進事業について、引き続き町民が安心して快適に暮らすための住宅整備を促進するため5年間延長した。雄武町空家等対策の補助制度を令和5年度から実施することで事務を執り進めている。
	【課題】（令和元年度末）		【課題】（令和3年度末）
	快適住まいづくり促進事業について、今なお申請多数のため、年度中盤に予算上限に達するため、予算額の検討が必要である。空家等の増加及び老朽化が進行していることから、早期の空家等対策計画の策定が必要である。		快適住まいづくり促進事業について、今なお申請多数のため、年度中盤に予算上限に達することから、運用方法の見直しが必要である。雄武町空家等対策の制度制定を執り進めているが、補助の内容について精査が必要である。

## 2 基本施策指標

指標1	指標名	快適住まいづくり促進事業の延べ利用件数（令和2年度以降は継続検討）						
	定義等	快適住まいづくり促進事業の延べ利用件数						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							180件(30~2年度)
	実績値	458件(23~27年度)	44件	96件(52件)	162件(66件)	223件(61件)		
指標2	指標名	お試し暮らし事業の延べ利用件数						
	定義等	お試し暮らし事業の延べ利用件数						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							28件(30~3年度)
	実績値	24件(25~28年度)	5件	8件(3件)	8件(0件)	8件(0件)		
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

### 3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	移住促進対策事業	企画調整係	17,614	B	継続／現状維持	B
②	雄武町空家等対策事業	建築係	50	B	継続／内容の見直し・変更	A
③	雄武町快適住まいづくり促進事業	建築係	39,589	A	継続／現状維持	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

### 4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	住宅の基本性能の向上が図れるよう住宅の新築、改修等を行う対象者に経済支援をすることは、行政が担う必要がある。
② 有 効 性	A	予算計上した補助金交付額にほぼ達していることから、住宅の基本性能の向上が図れたことに繋がるため、有効であると判断する。
③ 効 率 性	A	予算計上した補助金交付額に達するまで対象者に経済支援ができたことは、効率的であると判断する。
④ 公 平 性	A	住宅の基本性能の向上が図れるよう対象者に経済的支援ができたことは、公平であると判断する。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	対象者本人から意見等あった場合は、可能なものについて反映するように心がけている。

### 5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
住宅取得希望者が円滑に住宅を取得できるよう、バリアフリー、耐震、省エネルギーなどの住宅施策について計画どおり実施することができた。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
住宅取得希望者が円滑に住宅を取得できるよう、今後も住宅施策の取り組みは必要である。	同左	同左

# 第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	快適感	整理番号	50
基本施策	16	住環境の整備	評価責任者	建設課長 田原 慎也
単位施策	2	町営住宅の適切な運営		税財管理課長 藤川 勝利

## 1 施策の概要

基本方針	既設の町営住宅で町民が安心・快適に暮らし続けられるよう、長期的な需給動向をふまえた老朽施設の更新・転用・廃止を計画的に進めるとともに、予防保全的型の維持管理を進めます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	町営住宅長寿命化計画に基づき、老朽狭隘住宅団地の建替や既存町営住宅の長寿命化を図るための計画的な改修を実施している。	町営住宅長寿命化計画に基づき、老朽狭隘住宅団地の建替や既存町営住宅の長寿命化を図るための計画的な改修を実施している。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	町民の住宅ニーズや住宅需要への対応のため、更新期を迎えつつある老朽・狭隘化した町営住宅の建替計画の推進が今後も必要である。	町民の住宅ニーズや住宅需要への対応のため、更新期を迎えつつある老朽・狭隘化した町営住宅の建替計画の推進が今後も必要である。

## 2 基本施策指標

指標1	指標名	町営住宅管理戸数						
	定義等	町営住宅管理戸数						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							271戸
	実績値	283戸	275戸	275戸	273戸	278戸		
指標2	指標名	町営住宅建替戸数						
	定義等	町営住宅建替戸数						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							10戸(30~4年度)
	実績値	32戸(25-28年度)	0戸	0戸	0戸	5戸		
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							



### 3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	公営住宅整備事業	建築係	135,804	A	継続／現状維持	A
②	既設町営住宅団地環境整備事業	建築係	23,116	A	継続／現状維持	A
③	【再掲】雄武町民間賃貸住宅建設促進事業	管財係	35,410	A	継続／現状維持	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

### 4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	町民が安心・快適に暮らし続けられるように、長期的な経費縮減につながる予防保全型の維持管理を行うことから、行政が担う必要がある。
② 有 効 性	A	適切な維持管理を実施したことにより良好な町営住宅の確保が図られたことから、有効的であると判断する。
③ 効 率 性	A	予防保全型の維持管理を行うことによる将来的財政負担の軽減が図られたことから、効率的であると判断する。
④ 公 平 性	A	本施策の対象は、町営住宅入居者であるため、公平であると判断する。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	対象者本人から意見等があった場合は、可能なものについて反映するように心がけている。

### 5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
長寿命化計画に基づく予防保全型の事業を実施しており、計画どおり町営住宅の改修を実施することができた。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
既設町営住宅で、町民が安心・快適に暮らし続けられるよう維持管理していくための施策であり、長寿命化計画を策定し計画に沿って実施している事業であることから、今後も継続して実施していく必要がある。	同左	同左



# 第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	快適感	整理番号	51
基本施策	16	住環境の整備	評価責任者	建設課長 田原 慎也
単位施策	3	都市計画・公園・緑地整備の推進		

## 1 施策の概要

基本方針	市街地の魅力化に必要なかつ有効な都市計画事業を推進し、自然環境と調和したまちづくりの実現をめざします。また、公園・緑地の魅力を保てるよう、町民と協働しながら、芝や樹木の手入れなど、適切な管理運営を進めるとともに、施設・設備の計画的な補修を進めます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	都市計画については、都市計画区域、用途地域についての変更はありませんが、「雄武都市計画の整備、開発及び保全の方針」の見直しを行った。公園・緑地は、健康づくりや憩いの場として、また、住民や来訪者の交流の場として、更には災害時の避難場所として重要な機能を担っていることから、公園施設等の維持管理について適正に行っている。また、都市対策事業として2級河川であるオコツナイ川・ボンオコツナイ川の環境整備を北海道と進めている。	都市計画については、都市計画区域、用途地域についての変更はありません。公園・緑地は、健康づくりや憩いの場として、また、住民や来訪者の交流の場として、更には災害時の避難場所として重要な機能を担っていることから、公園施設等の維持管理について適正に行っている。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	公園・緑地の利用者が、憩いの場として安全・安心に利用できるために、既存施設の改修や公園施設の将来の改築に係るコスト縮減を図るため、長寿命化計画に基づき老朽施設等の更新を含め維持・管理に万全を期す必要がある。	公園・緑地の利用者が、憩いの場として安全・安心に利用できるために、既存施設の改修や公園施設の将来の改築に係るコスト縮減を図るため、長寿命化計画に基づき老朽施設等の更新を含め維持・管理に万全を期す必要がある。

## 2 基本施策指標

指標1	指標名	公園の満足度						
	定義等	まちづくりアンケート調査						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							50.0%
	実績値	46.2%	未実施	未実施	未実施	21.9%		
指標2	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

### 3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	公園維持管理事業	都市計画係	10,262	A	継続／現状維持	A
②	公園等施設遊具修繕事業	都市計画係	1,683	A	継続／現状維持	A
③	都市公園整備事業	都市計画係	3,113	A	継続／現状維持	A
④	幌内地区公園整備事業	都市計画係	0	A	継続／現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

### 4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	公園施設等の利用者誰もが、安心して快適に利用するための施策であることから、行政が担う必要がある。
② 有 効 性	A	利用者に対して安心して快適な利用が図られたことから、有効的であると判断する。
③ 効 率 性	A	維持管理業務を他課所管施設と一括発注するなど、経費削減ができたことは、財政負担の縮減が図られたことから、効率的であると判断する。
④ 公 平 性	A	不特定多数の公園利用者の安全と快適さが確保されることは、公平であると判断する。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	利用者から意見等があったときは、可能なものについて反映するように心がけている。

### 5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
公園の適正な管理運営や遊具の修繕を計画どおり実施することができたことで、緑豊かな環境を保全し、施設利用者に安全で快適な憩いの場を提供することができた。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
利用者が安心して快適に利用してもらい、緑豊かな公園を保全するための施策であることから、継続して実施していく必要がある。	同左	同左

# 第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	快適感	整理番号	52
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	評価責任者	住民生活課長 大水 寛仁
単位施策	1	災害予防対策の推進		建設課長 田原 慎也

## 1 施策の概要

基本方針	大規模災害が起ころうとも、広域的な応援を得ながら情報伝達や避難、応援要請、医療救護、避難所運営、被害調査と応急復旧など必要な応急対策を迅速・的確に実施できるよう、研修・訓練等を通じて町民・行政職員の防災意識を高め、知識・技術を普及します。また、地区や事業所での自主防災組織の構築及び育成、災害時要配慮者一人ひとりへの個別支援の体制づくり、防災対策工事の推進など必要な予防対策事業を進めるとともに、災害時における通常行政事務を継続・再開するための「業務継続計画（BCP）」の策定・運用を進めます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	令和元年度に総合防災訓練を5年ぶりに実施し、地域住民及び職員の防災意識の向上を図った。オコツナイ・ボンオコツナイ川の拡幅については令和2年度に完了予定となっている。	新型コロナウイルスの影響により総合防災訓練の実施は見合わせしたが、自治会を対象とした避難所運営訓練や、小学校における1日防災学校、職員の防災ワークショップなどの取り組みを進めているほか、地域防災計画並びに業務継続計画（BCP）の策定作業にも着手している。 令和3年度には、オコツナイ・ボンオコツナイ川の拡幅工事が完了となったほか、災害備蓄倉庫の整備を行い、備蓄資材の充実に努めている。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	総合防災訓練は継続的に取り組んでいくことが重要である。また、災害時要支援者名簿の活用や、防災備蓄品の充実と防災備蓄倉庫の整備に関する計画づくりに取り組む必要性が高まっている。	自主防災組織の設置促進をはじめ、災害時要支援者名簿や備蓄資材を活用した訓練の実施、地域防災計画等に基づくわかりやすい防災冊子の作成など、大規模災害にいかに対応するかといった防災意識の向上を図っていくことが重要となっている。

## 2 基本施策指標

指標1	指標名	防災訓練の年間実施回数						
	定義等	自衛隊や気象台等関係機関と連携した総合的訓練						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							1回
	実績値	0回	0回	1回	0回	0回		
指標2	指標名	自主防災組織数						
	定義等	役割や連絡体制が整っている自治会						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							29組織
	実績値	2組織	4組織	4組織	4組織	4組織		
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

### 3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	地域ぐるみ防災推進事業	住民活動係	40,166	A	継続／現状維持	A
②	民有林火災予防巡視事業	林務係	660	A	継続／現状維持	A
③	救難所整備事業	水産係	100	B	継続／現状維持	A
④	町内河川小工事事業	土木管理係	4,090	A	継続／現状維持	A
⑤	災害対策資材購入事業	土木管理係	576	A	継続／現状維持	A
⑥	雄武町都市対策事業	都市計画係	60,005	A	終了	A
⑦	予防対策資器材整備事業	予防係	760	A	継続／現状維持	A
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

### 4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点		評価結果	理 由 、 説 明 等
①	妥 当 性	A	地震や津波、豪雨などの大災害から町民の生命と財産を守ることは、行政が行うべきものとして妥当である。
②	有 効 性	A	地域防災力の向上を図ることで、災害時には有効性が発揮される施策である。
③	効 率 性	B	災害対策は費用対効果の概念にとらわれず、対応・実施しなければならない側面がある。
④	公 平 性	A	全町民の生命と財産を守るといった観点から公平である。
⑤	町民意見 の 反 映	A	避難所運営訓練時には参加者からの意見や質問時間を設けた。また、地域防災計画策定にあたっては、公募町民を含めた防災委員を任命している。

### 5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
総合防災訓練は実施を見送ったが、避難所運営訓練や1日防災学校、職員向け防災ワークショップの実施、防災計画やBCPの策定業務の推進、河川改修や備蓄倉庫の整備など、ソフト・ハード両面から地域防災力の向上につながる取組を実施することができた。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
地域防災力の向上を図るためには、町民、地域、行政の協働体制を構築していくことが重要であり、近年のコロナ禍により実施を見送ってきた総合防災訓練について、状況を見極めた上で再開するなど、関係機関と連携した参加型の取組を継続的に実施していく。	同左	同左

# 第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	快適感	整理番号	53
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	評価責任者	消防署雄武支署長 安本 明志美
単位施策	2	消防・救急体制の充実		

## 1 施策の概要

基本方針	町民の防火意識の高揚、救急・救命に関する知識・技術の普及を一層進めるとともに、消防職員・消防団員の育成・確保、消防救急車両・資機材・消防水利の計画的な整備・更新を進めます。		
現状と課題	【現状】（令和元年度末）		【現状】（令和3年度末）
	近年、災害の大規模化、頻発する集中豪雨、暴風雨、山林火災による甚大な自然災害が発生するなか、町民の生命、身体、財産を守るため、迅速かつ的確に対応するため、消防団員と職員による連携強化、更には、医師指導下での救急救命士の研修や、災害時に活用する消防資機材の点検整備に努めている		複雑多様化する災害に対応するため、消防団員と職員による連携強化を行い、さらに需要の高まりと高度な質が求められている救急対策については、救急救命士の資格取得者を増員し、各種研修等に派遣するほか、高規格救急車を計画的に更新している。
	【課題】（令和元年度末）		【課題】（令和3年度末）
	大規模化している災害から町民の安心・安全を守りぬくためには、限られた人員や現場活動で使用する資機材を有効活用し、消防体制を構築することが必要であるが、消防団員の高齢化が進むなか、若年層職員との連携強化が急務であり、いま以上に相互訓練が必要とされる。また、救急救命士の育成にあっても医師不足による教育機関を確保することが難しい状況が課題である。		少子高齢化や就業構造の変化等により、消防団員の確保・活動参加が難しい状況であり、消防活動に参加しやすい環境づくりが重要である。また、救急現場における高度かつ安全で確実・迅速な救命処置を行うため、救急救命士の充実強化を更に行う必要がある。

## 2 基本施策指標

指標1	指標名	消防団員数						
	定義等	消防団員加入促進						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							108人
	実績値	108人	108人	104人	106人	105人		
指標2	指標名	消防団員の年間訓練数						
	定義等	防災力強化促進						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							2回
	実績値	2回	3回	3回	2回	2回		
指標3	指標名	救急救命士数						
	定義等	救急救命士資格取得職員数						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							8人
	実績値	8人	9人	9人	9人	11人		
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							



### 3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	消防団活性化事業	消防団係	8,700	A	継続／現状維持	A
②	消防職員教育訓練事業	庶務係	630	A	継続／現状維持	A
③	消防職員採用計画事業	庶務係	1,900	A	継続／現状維持	A
④	消防資機材整備事業	警防係	1,100	A	継続／現状維持	A
⑤	消防施設整備事業	警防係	13,000	A	継続／現状維持	A
⑥	消防車両更新事業	警防係	32,600	A	継続／現状維持	A
⑦	救急業務体制整備事業	救急係	200	A	継続／現状維持	A
⑧	予防対策資器材整備事業	予防係	760	A	継続／現状維持	A
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

### 4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	町民の生命、財産を災害等から守るため、当施策は必要不可欠なものであり、整備の遅れは可能な限り回避しなければならない。
② 有 効 性	A	救急体制、資機材、水利確保については計画に沿って整備され、また、消防団訓練等の出勤率においても高いレベルに位置しており、救急や災害時にはその効果が表れていると思われる。ただし、団員数の増員に至ってはいいないが、女性消防団の加入促進が図られている。
③ 効 率 性	A	救急救命士による高度救急処置を行うために必要な研修は、医師不足による研修会の開催が少ないなか、地元病院での研修を増やし対応している。また、資機材の購入、救急車両や消防車両の更新計画については、署内での検討会や各種制度を利用するなど、有効かつ効率的に行っていた。
④ 公 平 性	A	当施策はすべての町民が対象であり、町民が安心して暮らせる体制を整備することに対して、異論がないと判断する。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	町民によって組織されている消防団とは定期的に意見交換等を行っており、その際に出された意見等を参考に施策を進めている。

### 5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
火災、救急、救助活動は消防業務の責務であり、また、消防団においても町域の広い当町にとって必要不可欠である。これらを維持、拡充していくために当施策は有効であり、安心して生活できるまちづくりの一端として整備されつつある。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
ますます複雑多様化する各種災害に的確に対処し、住民生活の安全確保を責務とする消防機関に対する期待も高まっていることから、さらなる消防力の充実強化が必要である。また、火災予防体制、救急高度化の推進と消防職団員等実践的な教育訓練を実施し、資質の向上を図る必要がある。	同左	同左



# 第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	快適感	整理番号	54
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	評価責任者	住民生活課長 大水 寛仁
単位施策	3	危機管理対策の強化		健康推進課長 石山 英伸

## 1 施策の概要

基本方針	武力攻撃やテロ等緊急処理事態に備えた避難・誘導の迅速な実施や新型インフルエンザ等の急速なまん延、特定外来生物進入などの事態に備えたまん延防止措置等の迅速かつ的確な実施が行えるよう、研修・訓練等を通じて町民・行政職員の意識を高めるとともに、各種情報の適時適切な提供による知識・技術の普及を行うことなどにより、危機管理体制の整備・強化に努めます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	<p>国民保護や自然災害等に対する危機管理は従来にも増して対策が強く求められている。</p> <p>また、中国武漢での流行から始まった新型コロナウイルスが日本国内でも感染拡大し、本町においても新型コロナウイルス感染症対策本部を設置した。</p>	<p>国民保護等に関する危機管理は、ロシア軍のウクライナ侵攻や北朝鮮のミサイル発射などによって緊張感が高まっており、町民生活や地域経済にも不安が広がっている。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の流行開始から2年以上経過した今もお、終息が見通せない状況にあり、新型コロナウイルス感染症対策本部において継続的な対応を図っている。</p>
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	<p>国民保護や自然災害等の情報伝達の強靱化を図るとともに、災害対策や感染症対策本部機能のさらなる向上が求められている。また、新型コロナウイルスの蔓延は人々の生活様式に大きな影響を及ぼし、これらに対応した施策の強化を図る必要がある。</p>	<p>国民保護対策に関しては、情報の収集や伝達機能の強化に努めるとともに、町民・行政職員の危機意識の高揚を図っていくことが重要となっている。</p> <p>新型コロナウイルス対策に関しては、対策本部による全庁的な対応を継続し、集団感染の発生防止や感染者等の療養支援対策等をねばり強く展開していく必要がある。</p>

## 2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

### 3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	防災行政無線設備等維持管理事業	住民活動係	6,710	A	継続／現状維持	A
②	防災通信機器整備事業	住民活動係	0	A	継続／現状維持	A
③	【再掲】新型コロナウイルス感染症検査費助成事業	保健係	614	A	継続／拡充	A
④	【再掲】感染症予防事業	保健係	8,234	A	継続／現状維持	A
⑤	【再掲】新型コロナワクチン接種推進事業	予防接種係	52,447	A	継続／現状維持	A
⑥	【再掲】新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業	感染症対策係	948	A	継続／現状維持	A
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

### 4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	ミサイルやテロ、新型感染症の脅威から町民を守ることは、行政が行うべきものとして妥当である。
② 有 効 性	A	有事の際の情報伝達や「見えない敵」ともいわれる新型感染症対策は、安心・安全なまちづくりのために有効性が高い施策である。
③ 効 率 性	B	思いもよらない事象への対策は費用対効果の概念にとらわれず、実施しなければならない側面がある。
④ 公 平 性	A	全町民の安心・安全な暮らしのために公平な施策である。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	J-ALERTや防災行政無線については、放送時の町民からの意見を参考にして聞き取りにくさなどの改善に努めている。感染症対策では、保健部門において町民からの相談対応体制を構築している。

### 5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
J-ALERT・防災行政無線設備の更新や維持管理、無線放送伝達試験、職員の参集体制の再確認を行ったほか、通信手段の多重化の検討に着手した。 また、感染症対策としては対策本部を設置し、情報共有や公共施設の対応協議、町民周知、感染者等の療養対策、ワクチン接種や施設消毒などの感染防止対策を総合的に実施しており、集団感染の発生はなく、効果的な施策展開が図られている。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
国民保護に関しては、世界的経済・軍事情勢等の動向を注視しながら、初動対応に有効な情報伝達体制の維持強化に努めていく。 感染症対策に関しては、新たな変異株発生の懸念等もあり、ウイルスの特性に応じた柔軟かつ効果的な対策を講じていく必要があり、引き続き対策本部体制の下で万全を期していく。	同左	同左

# 第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	快適感	整理番号	55
基本施策	18	防犯・交通安全の推進	評価責任者	住民生活課長 大水 寛仁
単位施策	1	防犯体制の強化		産業振興課長 安井 雅憲

## 1 施策の概要

基本方針	警察など関係機関と連携し、地域住民の協力を得ながら、啓発グッズの配布、学校等での不審者対応訓練や防犯講話の実施、防犯用電話自動応答録音装置の購入助成、LED化など防犯灯の充実などを通じて、地域ぐるみの防犯対策、消費者被害防止対策を進めます。		
現状と課題	【現状】（令和元年度末）		【現状】（令和3年度末）
	「ナマコ」の密漁については警察の捜査で検挙されたほか、啓発看板の設置により令和元年度は被害が発生していない。犯罪発生件数は少ない状況で維持されているが、特殊詐欺の電話着信やハガキ送付などの事例が認知されている。		犯罪発生回数の低減が図られ、治安が悪化している状況にはないが、特殊詐欺が全国各地で発生する中、本町においても実際に詐欺被害が1件認知された。また、河口付近における釣り人の迷惑行為が問題となっており、地域住民や警察等と連携したマナー啓発活動に取り組んでいる。
	【課題】（令和元年度末）		【課題】（令和3年度末）
	年々手口が巧妙化する犯罪から町民を守るため、今後も警察、防犯協会、暴力追放運動推進協議会、学校や家庭など、地域ぐるみの防犯活動を推進していくことが重要となっている。		劣悪な犯罪や特殊詐欺被害、消費者被害、迷惑行為などから町民を守るため、今後も警察や関係団体（防犯協会・暴力追放運動推進協議会・消費者協会）、学校や家庭等と連携し、地域ぐるみの防犯活動を推進していくことが重要となっている。

## 2 基本施策指標

指標1	指標名	犯罪発生件数						
	定義等	過去5か年の平均件数						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							0件
	実績値	9.6件	9.6件	10.0件	8.6件	6.4件		
指標2	指標名	治安の満足度						
	定義等	町民アンケート						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							70%
	実績値	59.6%	未実施	未実施	未実施	29.30%		
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

### 3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	興部地区防犯協会連合会運営事業	住民活動係	167	A	継続／現状維持	A
②	雄武町防犯協会補助事業	住民活動係	150	A	継続／現状維持	A
③	雄武町暴力追放運動推進協議会補助事業	住民活動係	45	A	継続／現状維持	A
④	消費者協会運営補助事業	商工観光係	200	A	継続／現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

### 4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	犯罪の防止による安心・安全のまちづくりは、警察や町などの行政機関が中心となり、関係団体、地域が一体となって取り組むべき施策である。
② 有 効 性	A	犯罪発生件数が少ない状況で維持されていることから有効と判断する。
③ 効 率 性	A	町が事務局を担う団体への支援等を行い、啓発活動を主な活動としているため効率性は高い。
④ 公 平 性	A	全町民の安心・安全な暮らしのために公平な施策である。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	町民団体（防犯協会・暴力追放運動推進協議会・消費者協会）による活動を推進しており、意見反映がなされていると判断する。また自治会長会議において、防犯や釣りマナーに関する意見が出されることもあり、その反映に努めている。

### 5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
防犯協会、暴力追放運動推進協議会、消費者協会の総会を開催し、事業計画に基づいた啓発活動を実施した。また、「ナマコ密漁禁止」の看板や「釣りマナー向上」ののぼりを設置し、密漁被害防止や釣り人マナーの改善にも一定程度の効果があったと判断する。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
町民の安心・安全な暮らしを守るため、関係機関や団体、地域住民との連携強化を図りながら、今後も継続的な施策の展開を図っていく。特に釣り人マナー問題は、町外において悪化している事例が目立っており、町内の状況に注視しながら必要な対策を検討する。	同左	同左

# 第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	快適感	整理番号	56
基本施策	18	防犯・交通安全の推進	評価責任者	住民生活課長 大水 寛仁
単位施策	2	交通安全対策の推進		建設課長 田原 慎也

## 1 施策の概要

基本方針	警察や交通安全推進委員会・交通安全協会・交通指導員会など関係諸団体、家庭、学校、地域等と緊密な連絡体制を築き、交通安全講話、交通安全教室を通じた啓発、カーブミラー、視線誘導標、スノーボールの設置、道路区画線の塗装など、ハード・ソフトの両面から、交通事故件数の減少、交通死亡事故ゼロをめざします。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	関係機関と連携し交通事故防止の啓発運動や区画線塗装やスノーボールの整備に努めており、令和2年3月18日に交通死亡事故ゼロ1000日を達成した。	関係機関と連携し交通事故防止の啓発運動や区画線塗装やスノーボールの整備を行い、交通死亡事故ゼロの継続が図られている。令和3年7月31日に死亡事故ゼロ1500日を達成、新たな目標である2000日到達日が令和4年12月13日となっている。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	交通死亡事故ゼロ2000日（令和4年12月13日）の目標達成のため、関係機関と尚一層の連携強化を図り、啓発運動や巡視活動などを粘り強く実施し、また、交通指導員の確保にも取り組んでいく必要がある。	交通死亡事故ゼロ2000日の目標達成、さらには過去最高記録の更新（2207日（到達日：令和5年7月8日））も視野に入ってきており、関係機関と尚一層の連携強化を図り、啓発運動や巡視活動などを粘り強く展開していくことが重要となっている。

## 2 基本施策指標

指標1	指標名	交通事故（人身）発生件数						
	定義等	過去5か年の平均件数						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							0件
	実績値	3.8件	3.2件	2.4件	2.4件	1.8件		
指標2	指標名	交通安全対策の満足度						
	定義等	町民アンケート						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							60%
	実績値	42.8%	未実施	未実施	未実施	14.1%		
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							



### 3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	交通安全対策特別交付金事業	住民活動係	1,331	A	継続／現状維持	A
②	興部地区交通安全協会連合会運営事業	住民活動係	858	A	継続／現状維持	A
③	雄武町交通安全推進委員会補助事業	住民活動係	646	B	継続／現状維持	A
④	雄武町交通安全協会補助金	住民活動係	150	B	継続／現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

### 4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	交通事故防止による安心・安全のまちづくりは、警察や町などの行政機関が中心となり、関係団体、地域が一体となって取り組むべき施策である。
② 有 効 性	A	交通事故発生件数が減少し、交通死亡事故ゼロ日数が継続できていることから有効と判断する。
③ 効 率 性	A	交付金の活用や、町が事務局を担う団体への支援等を行い、啓発活動を主な活動としているため効率性は高い。
④ 公 平 性	A	全住民の安心・安全な暮らしのために公平な施策である。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	町民団体（交通安全推進委員会・交通安全協会・交通指導員会）による活動を促進しており、意見反映はされていると判断する。また自治会長会議において、交通事故防止に関する意見が出されることもあり、その反映に努めている。

### 5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
交通指導員などによる日々の街頭啓発や、町長及び興部署長による啓発、枝幸町との合同啓発、雄武高校生の一日警察官など各種取り組みによって、交通事故の減少及び交通死亡事故ゼロの継続につながっている。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
交通死亡事故ゼロ2000日、交通死亡事故ゼロ記録更新2207日の目標達成に向けて、このビジョンを町民及び関係団体、関係機関と共有し、地域一丸となって、より効果的な啓発運動を実施する。また、交通指導員の確保や関係団体の活性化を促進し、継続的な施策の展開を図っていく。	同左	同左



# 第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	快適感	整理番号	57
基本施策	19	情報通信網の整備・充実	評価責任者	総務課長 林 史祥
単位施策	1	地域情報化の推進		

## 1 施策の概要

基本方針	高度情報通信基盤を適切に保守管理していくとともに、情報通信技術の都度の進化にあわせて、必要な更新投資の実施を検討していきます。無線LANなど、民間の情報通信基盤についても、公益的インフラという観点から、普及を促進していきます。また、町民が、高度情報通信技術を有効に活用していけるよう、情報教育を推進するとともに、IoT、AI、ビッグデータの先進的な活用動向にも注視していきます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	情報通信技術等の活用については、町内全居住域への光ファイバー網の敷設、難視聴地域の解消、マイナンバー制度の利用、セキュリティ対策の強化が図られ、また懸案であった上雄武地区の携帯電話不感地域の解消も図られた。	町内全居住域に整備した情報通信基盤の適切な保守管理により、希望する全町民がインターネットを利用した多彩なサービスを利用することが可能となっている。また、テレビの難視聴地域についても解消が図られている。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	情報技術をまちづくりに活かしていくという面では、計画当初からの進展は余りなく、情報技術を活かしていく発想が求められている。また、第5世代移動通信システム（5G）への移行を見据えた情報収集が不可欠であり、今後、通信基盤整備も必要になってくるものと思われる。	第5世代移動通信システム（5G）の整備に向けた情報収集に努め、他の地域に遅れることなく、移行を進めていかなければならない。また、非居住地における携帯電話不感の解消も引き続き必要である。

## 2 基本施策指標

指標1	指標名	地域情報化の満足度						
	定義等	情報通信施策に関する町民満足度						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							25%
	実績値	17.30%	未実施	未実施	未実施	6.9%		
指標2	指標名	町ホームページの年間アクセス件数						
	定義等	町内外からのホームページの年間アクセス数による情報提供機能としての利用度を測る						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							220,000件
	実績値	215,000件	208,302件	227,183件	244,172件	262,073件		
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

### 3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	雄武町地域情報化計画策定事業	情報統計係	0	A	継続／拡充	A
②	光通信設備等運営事業	情報統計係	15,048	A	継続／現状維持	A
③	北海道電子自治体プラットフォーム（HARP）推進事業	情報統計係	482	B	継続／現状維持	B
④	雄武町公共ネットワーク整備事業	情報統計係	20,768	A	継続／現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

### 4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点		評価結果	理 由 、 説 明 等
①	妥 当 性	A	情報通信技術の享受と活用は必要不可欠であり、行政主導により進めていかなければならない事項であることから、事業の推進は妥当であり、今後も情報収集と必要に応じて基盤整備を進めていかなければならない。
②	有 効 性	A	各種施策により情報通信技術の整備が進み、町民生活の利便性向上に寄与している。ただし、日進月歩する情報通信技術にあわせて、必要な措置を今後も継続していかなければならない。
③	効 率 性	A	情報通信技術の整備にあたっては、各種補助金を活用するなど、最小経費で最大効果が得られるように努めている。
④	公 平 性	A	特定の地域や人を対象としたものではなく、全町民が情報通信技術を享受することを目的としていることから公平であると考ええる。
⑤	町民意見 の 反 映	B	どちらかという行政主導で事業を進めており、町民意見についてはアンケートや自治会からの要望により対処している状況にある。

### 5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
情報通信基盤の整備及び適切な管理により、町民生活の利便性の向上が図られている。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
第5世代移動通信システム（5G）への移行を見据えた情報収集を行うなど、情報通信技術の進化にあわせた対応が必要である。	同左	同左

# 第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	4	快適感	整理番号	58
基本施策	19	情報通信網の整備・充実	評価責任者	総務課長 林 史祥
単位施策	2	行政情報化の推進		住民生活課長 大水 寛仁

## 1 施策の概要

基本方針	情報セキュリティ対策を徹底しながら、雄武町公共ネットワーク（総合行政ネットワーク、地域公共ネットワーク、自治体情報セキュリティクラウド）やその他の情報システムを適切に保守管理していくとともに、更新時等にあわせて、個別システムの連携や統合を進めていきます。また、「マイナンバー」の適正な運用及び利活用、さらには「マイキープラットフォーム構想」への的確な対応を図ります。			
現状と課題	【現状】（令和元年度末）		【現状】（令和3年度末）	
	各種行政システムの更新時において、情報管理一元化を推進し、ネットワークを含む情報連携環境を整備し、最小の機器構成で効率的かつセキュリティの高い運用を行っている。		セキュリティ対策の面においては、令和3年度に情報セキュリティポリシーの改定及び特定個人情報に関する取り扱いマニュアルを策定し、さらなるセキュリティ対策の強化を図った。また、各種行政システムの更新時において、情報管理一元化を推進し、ネットワークを含む情報連携環境を整備し、最小の機器構成で効率的な運用を図っている。	
	【課題】（令和元年度末）		【課題】（令和3年度末）	
	今後も計画的に各種行政システムの更新時に情報管理一元化を図っていく必要がある。		国は、令和3年9月にデジタル庁を発足させ、今後、強力に行政のデジタル化を進めていくものと考えられることから、それらの動きに対応できるよう、人材育成も含めた行政情報化の推進体制の整備が必要である。	

## 2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

### 3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	情報管理一元化事業	情報統計係	24,388	A	継続／現状維持	A
②	個人情報保護適正化事業	情報統計係	4,620	A	継続／内容の見直し・変更	A
③	戸籍総合システム事業	戸籍住民係	8,069	A	継続／現状維持	A
④	住民基本台帳ネットワークシステム事業	戸籍住民係	3,305	A	継続／現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

### 4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	各種行政システムにおける機器の適正配置やセキュリティ対策の面からも、一元化により管理することが経費面も含め必要である。
② 有 効 性	A	各種行政システムの更新窓口を一本化することで、セキュリティの統一が図られるなど、運用面で効果が出ている。
③ 効 率 性	A	契約事務も一本化することにより、事務の効率化が図られるとともに、事業費の抑制にもつながっている。
④ 公 平 性	A	各種行政システムの適正な管理は、町全体の利益につながることから、公平性の面では問題がないと考える。
⑤ 町民意見 の 反 映	B	行政主導で進めており、特に町民からの意見は募っていないが、各種機会を用いて情報一元化については周知している。

### 5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
町の各種システムの一元化等により、事務の効率化や軽減が図られ、ひいては町民サービスの向上にもつながっている。また、セキュリティ対策についてもマニュアルを策定し、強化を図った。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
各種システムの連携、統合及びセキュリティ対策の推進、さらにはマイナンバー制度への対応など、今後も引き続き行政情報化の推進に関する取組を継続して実施する必要がある。	同左	同左